

# 令和元年度 事業報告

## 1. 事業の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移し個人消費の持ち直しがみられる等、景気は緩やかに回復していましたが、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、いまだ終息の兆しが見えておりません。

航空業界におきましても、第3四半期までは、内外ともに需要の増大が続いておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の移動需要が急激に減退しており、更なる長期化が懸念されております。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて 545,233 人で前年度比 27,887 人(4.8%)の減少となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて 436,446 人で前年度比 11,812 人(2.6%)の減少となりました。

定期便全体では、434,346 人で前年度比 13,774 人(3.0%)の減少、定期路線別では、東京便が 365,637 人となり前年度比 14,874 人(3.9%)の減少、札幌便が 68,709 人で前年度比 1,100 人(1.6%)の増加となりました。

国内チャーター便では 2,100 人で前年度比 1,962 人(1,421.7%)の増加となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて 108,787 人で前年度比 16,075 人(12.8%)の減少となりました。

定期便全体では 106,134 人で前年度比 15,304 人(12.6%)の減少、定期路線別では、ソウル便が 20,659 人で前年度比 9,403 人(31.2%)の減少、大連便が 19,167 人で前年度比 1,705 人(9.7%)の増加、上海便が 19,100 人で前年度比 1,364 人(6.6%)の減少、台北便が 47,208 人で前年度比 6,242 人(11.6%)の減少となりました。

国際チャーター便では 2,653 人で前年度比 771 人(22.5%)の減少となりました。

こうした状況の下、売上高は 1,099 百万円で前期比 71 百万円(6.1%)の減収となりました。営業費用は人件費、減価償却費が増加したものの、商品売上原価、物件費がそれぞれ減少したことから 961 百万円となり、前期比 46 百万円(4.5%)の減少となりました。

この結果、営業利益は 137 百万円で前期比 25 百万円(15.6%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益(特別利益として補助金 27 百万円計上)を加減して、税引前当期純利益は 167 百万円で前期比 15 百万円(8.4%)の減益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 130 百万円で前期比 4 百万円(3.4%)の増益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [国内線部門]

国内線部門の売上高は 638 百万円で前期比 3 百万円(0.5%)の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 2 百万円(0.5%)、売店売上高が前期比 1 百万円(0.6%)それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 583 百万円で前期比 1 百万円(0.2%)の減少となりました。

その内訳は、人件費が前期比 13 百万円(9.5%)増加した一方、商品売上原価が前期比 1 百万円(0.9%)、物件費が前期比 10 百万円(6.0%)、減価償却費が前期比 2 百万円(2.3%)それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 55 百万円で前期比 2 百万円(4.3%)の減益となりました。これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 59 百万円で前期比 4 百万円(6.4%)の減益となりました。

#### [国際線部門]

国際線部門の売上高は 460 百万円で前期比 67 百万円(12.8%)の減収となりました。

その内訳は、不動産管理事業収入が前期比 4 百万円(2.5%)、免税売店売上高が国際線旅客数の減少等により前期比 63 百万円(17.3%)それぞれ減少したことが要因であります。

営業費用は 378 百万円で前期比 44 百万円(10.5%)の減少となりました。

その内訳は、減価償却費が前期比 3 百万円(5.6%)増加した一方、商品売上原価が前期比 43 百万円(16.7%)、物件費が前期比 4 百万円(5.8%)それぞれ減少したことが要因であります。

この結果、営業利益は 82 百万円で前期比 22 百万円(21.8%)の減益となりました。

これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 107 百万円で前期比 11 百万円(9.4%)の減益となりました。

## (2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、非常用放送・業務用放送設備更新工事及び国際線爆発物検知器設置工事、免税売店 POS システム更新等総額 83 百万円であり、当該設備投資の資金調達については、自己資金及び国土交通省補助金、富山県補助金等で賄いました。